

令和3年度
(2021年度)

有田市予算の概要

令和3年3月

経営管理部経営企画課

目 次

1. 予算の規模	1
2. 予算の概要	5
3. 歳入の概要	8
4. 歳出の概要	13
5. 主要事業の概要	17
6. 特別会計	25
7. 企業会計	27

この資料は、市議会における予算審議の便に供するため、取り急ぎ作成したもので、計数その他に訂正を要する場合もあることをご了承願います。

1. 予算の規模

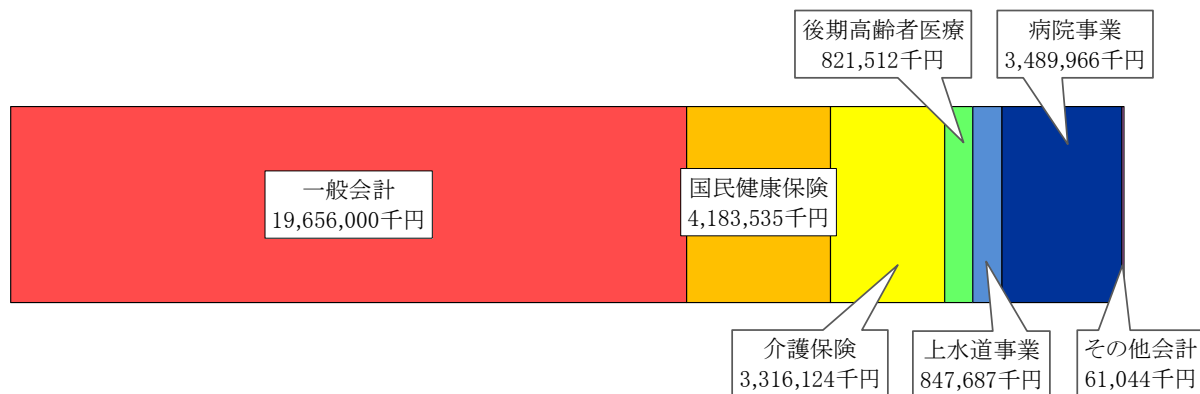
令和3年度一般会計、各特別会計及び企業会計の歳入歳出予算額は、下表に示すとおり、一般会計196億5,600万円、特別会計総額83億8,221万5千円、企業会計総額43億3,765万3千円、総額合計323億7,586万8千円で、前年度当初予算総額293億8,524万円と比較して、29億9,062万8千円(10.2%)の増となっています。

(1)各会計予算額

(単位：千円)

会 計 別		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 (A-B)	増 減 率 (%)
一 般 会 計		19,656,000	16,805,000	2,851,000	17.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,183,535	4,176,721	6,814	0.2
	初 島 財 産 区	4,212	10,589	△ 6,377	△ 60.2
	漁 業 集 落 排 水 事 業	56,832	74,989	△ 18,157	△ 24.2
	介 護 保 険	3,316,124	3,327,931	△ 11,807	△ 0.4
	後 期 高 齢 者 医 療	821,512	807,699	13,813	1.7
	小 計	8,382,215	8,397,929	△ 15,714	△ 0.2
企 業 会 計	上 水 道 事 業	847,687	879,352	△ 31,665	△ 3.6
	病 院 事 業	3,489,966	3,302,959	187,007	5.7
	小 計	4,337,653	4,182,311	155,342	3.7
合 計		32,375,868	29,385,240	2,990,628	10.2

各会計予算規模

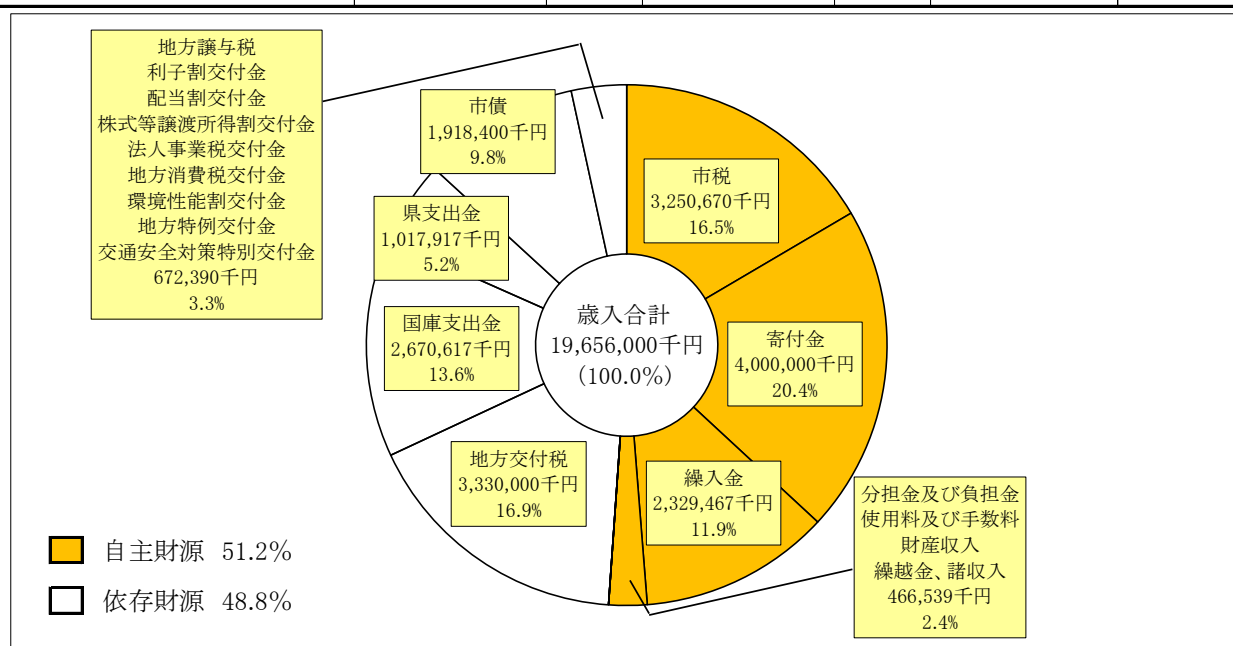


(2) 一般会計

【歳入予算額】

(単位：千円・%)

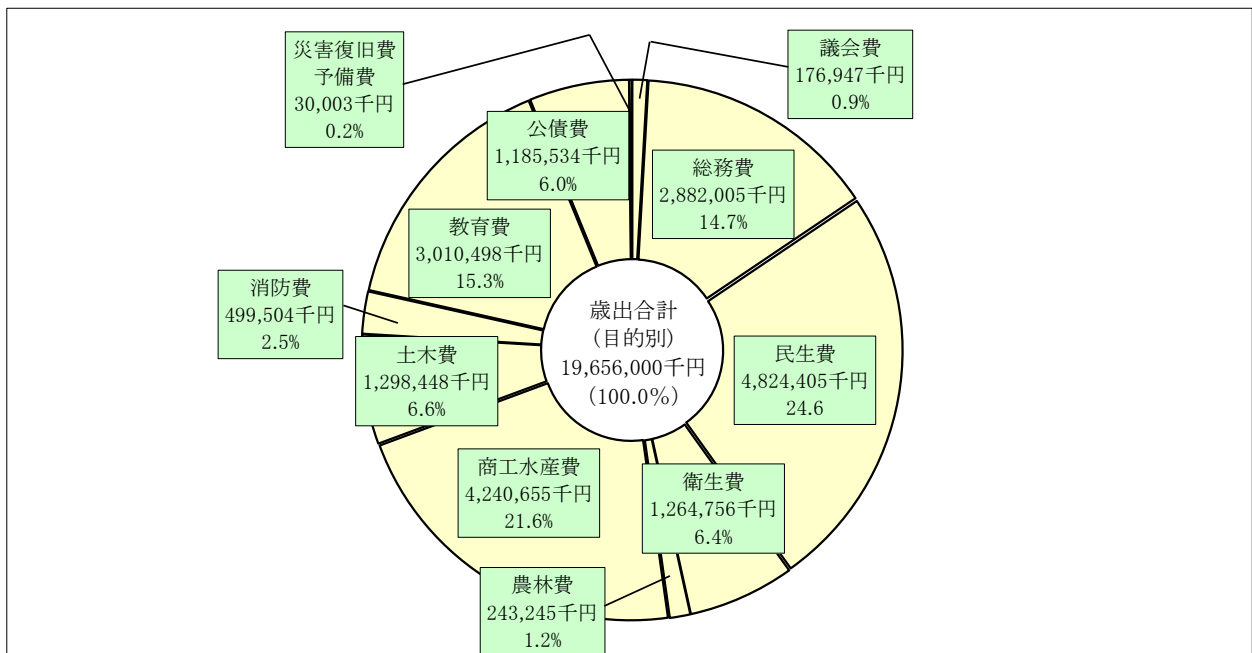
款	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		比較 (A-B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1. 市 税	3,250,670	16.5	3,305,640	19.7	△ 54,970	△ 1.7
2. 地方譲与税	78,990	0.4	112,090	0.7	△ 33,100	△ 29.5
3. 利子割交付金	3,000	0.0	7,500	0.0	△ 4,500	△ 60.0
4. 配当割交付金	14,000	0.1	15,300	0.1	△ 1,300	△ 8.5
5. 株式等譲渡所得割交付金	7,000	0.0	3,800	0.0	3,200	84.2
6. 法人事業税交付金	39,800	0.2	32,100	0.2	7,700	24.0
7. 地方消費税交付金	495,000	2.5	550,000	3.3	△ 55,000	△ 10.0
8. 環境性能割交付金	8,100	0.0	9,200	0.0	△ 1,100	△ 12.0
9. 地方特例交付金	25,000	0.1	15,000	0.1	10,000	66.7
10. 地方交付税	3,330,000	16.9	3,370,000	20.0	△ 40,000	△ 1.2
11. 交通安全対策特別交付金	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
12. 分担金及び負担金	48,250	0.2	49,909	0.3	△ 1,659	△ 3.3
13. 使用料及び手数料	109,722	0.6	113,623	0.7	△ 3,901	△ 3.4
14. 国庫支出金	2,670,617	13.6	1,674,789	10.0	995,828	59.5
15. 県支出金	1,017,917	5.2	1,089,727	6.5	△ 71,810	△ 6.6
16. 財産収入	15,512	0.1	12,791	0.1	2,721	21.3
17. 寄付金	4,000,000	20.4	3,500,000	20.8	500,000	14.3
18. 繰入金	2,329,467	11.9	1,476,913	8.8	852,554	57.7
19. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
20. 諸収入	293,054	1.5	248,817	1.5	44,237	17.8
21. 市 債	1,918,400	9.8	1,216,300	7.2	702,100	57.7
合 計	19,656,000	100.0	16,805,000	100.0	2,851,000	17.0



【目的別歳出予算額】

(単位：千円・%)

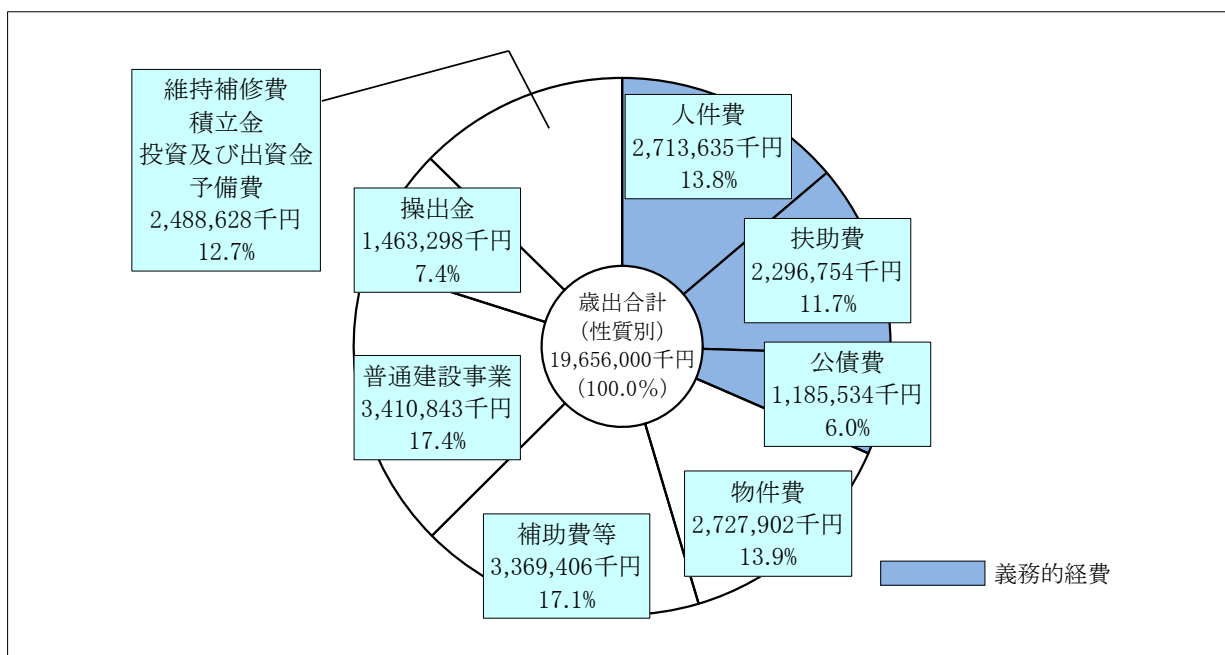
款	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		比 較 (A-B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1. 議 会 費	176,947	0.9	180,894	1.1	△ 3,947	△ 2.2
2. 総 務 費	2,882,005	14.7	5,853,460	34.8	△ 2,971,455	△ 50.8
3. 民 生 費	4,824,405	24.6	4,787,642	28.5	36,763	0.8
4. 衛 生 費	1,264,756	6.4	1,056,076	6.3	208,680	19.8
5. 農 林 費	243,245	1.2	323,280	1.9	△ 80,035	△ 24.8
6. 商 工 水 産 費	4,240,655	21.6	255,877	1.5	3,984,778	1,557.3
7. 土 木 費	1,298,448	6.6	1,044,805	6.2	253,643	24.3
8. 消 防 費	499,504	2.5	471,489	2.8	28,015	5.9
9. 教 育 費	3,010,498	15.3	1,694,024	10.1	1,316,474	77.7
10. 災 害 復 旧 費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
11. 公 債 費	1,185,534	6.0	1,107,450	6.6	78,084	7.1
12. 予 備 費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
合 計	19,656,000	100.0	16,805,000	100.0	2,851,000	17.0



【性質別歳出予算額】

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		比 較 (A-B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1. 消費的経費	11,362,999	57.8	10,660,896	63.5	702,103	6.6
①人件費(イ)	2,713,635	13.8	2,609,348	15.5	104,287	4.0
②扶助費	2,296,754	11.7	2,279,303	13.6	17,451	0.8
物件費	2,727,902	13.9	2,447,317	14.6	280,585	11.5
維持補修費	255,302	1.3	330,417	2.0	△ 75,115	△ 22.7
補助費等	3,369,406	17.1	2,994,511	17.8	374,895	12.5
2. 投資的経費	3,410,843	17.4	1,512,215	9.0	1,898,628	125.6
普通建設事業	3,410,843	17.4	1,512,215	9.0	1,898,628	125.6
補助事業	2,320,412	11.8	784,760	4.7	1,535,652	195.7
単独事業	1,077,919	5.5	725,212	4.3	352,707	48.6
県営事業費負担金	12,512	0.1	2,243	0.0	10,269	457.8
災害復旧事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3. その他	4,882,158	24.8	4,631,889	27.5	250,269	5.4
③公債費	1,185,534	6.0	1,107,450	6.6	78,084	7.1
繰出金	1,463,298	7.4	1,872,606	11.1	△ 409,308	△ 21.9
積立金	2,033,825	10.3	1,466,844	8.7	566,981	38.7
投資及び出資金	169,501	0.9	153,489	0.9	16,012	10.4
貸付金	0	0.0	1,500	0.0	△ 1,500	皆減
予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
合 計	19,656,000	100.0	16,805,000	100.0	2,851,000	17.0
投資的経費における人件費(ロ)	15,639	0.1	15,502	0.1	137	0.9
人 件 費(イ+ロ)	2,729,274	13.9	2,624,850	15.6	104,424	4.0
義務的経費 ①+②+③	6,195,923	31.5	5,996,101	35.7	199,822	3.3



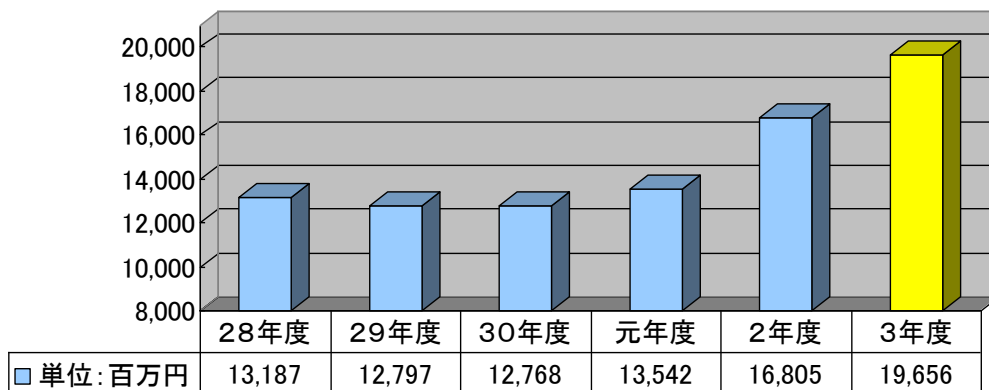
2. 予算の概要

令和3年度予算編成では、一般会計総額が前年度比28億5,100万円(17.0%)増の196億5,600万円となったことから、令和2年度に引き続き過去最大となりました。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症への対応を図りつつ、「少子化対策や子育て支援、移住定住の促進」を強化するとともに、未来へ向かった「変化への投資」、「継続・成長への投資」、「持続可能な自治体経営への投資」に積極的に取り組むことを基本方針に予算編成を行いました。

これらの投資につながるように、有和中学校建設事業、新都市公園の整備により市民の健康増進を図るBIG SMILEプロジェクトなどを重点施策に位置づけ、魅力ある「まち」・「ひと」・「しごと」がつながるまちの実現に取り組んでいきます。

一般会計予算額の推移(平成28年度～令和3年度)



主要施策

I. 健やかにいきいきとした生活を実現できるまち

1. 妊娠から出産、子育て期まで切れ目のない少子化対策の取組
 - ◇結婚支援事業補助金.....2,790万円【新規】
結婚世帯の住居に関する費用(新築・家賃・引越等)の一部を補助する
 - ◇スマイルチケット事業.....650万円【新規】
妊娠から出産、子育てに対し、地域の協賛企業により支援し、子育ての孤立化と負担の増大を地域で軽減する取組を行う
 - ◇出産祝い補助金.....2,360万円【新規】
地域をあげた応援の一環として、新たな誕生を喜び、出産した世帯へ経済的支援を行う
 - ◇入学等祝い補助金.....3,920万円【新規】
子育て世帯を応援するため、小学校及び中学校に入学する子どものいる世帯へ経済的支援を行う
 - ◇子ども医療費助成事業.....7,140万円【拡充】
中学校卒業までを対象としていた医療費の無料化を高校卒業まで拡充する
 - ◇病児・病後児保育事業.....653万円【拡充】
病気やけがの回復期で集団保育できない子どもを一時的に保育する(令和3年度から利用者負担無料)
2. 新型コロナウイルス感染症予防への対策
 - ◇新型コロナウイルスワクチン接種事業.....1億8,666万9千円【新規】

Ⅱ. 心豊かな人を育み地域で支え合うまち

1. 有和中学校の開校に向けた取組推進
 - ◇有和中学校建設事業……………15億8,776万円
令和6年度開校に向け、有和中学校の校舎等を新築する
 - ◇通学路等整備事業……………990万円
通学路へ防犯灯及びグリーンベルトを設置する
2. 質の高い教育環境に向けた「ひと」「もの」への投資
 - ◇イングリッシュキャンプ事業……………146万円
世界の人々と交流し、国際的視野を持った時代を担う人材を育成
(中学生海外派遣事業実施が困難なため令和3年度は国内で実施)
 - ◇外国人英語指導助手派遣事業の充実……………2,558万円【拡充】
外国人青年を招致し、小中学校における英語教育の充実及び
国際理解を深める(令和3年度は1名増員する)
 - ◇学校図書購入事業……………2,033万円
学校司書の配置により、児童・生徒の読書環境の充実を図る
3. 文化・芸術活動に親しむ機運の醸成
 - ◇文化振興事業委託料……………1,000万円
地域における文化振興を図るため、クラシックコンサート、
映画上映会等を開催する
 - ◇国民文化祭・全国障害者芸術文化祭有田市実行委員会補助金……………1,145万円
第36回国民文化祭わかやま大会の有田市開催事業への補助
4. 市民の健康増進を図るBIG SMILEプロジェクトの推進
 - ◇市民水泳場管理運営事業……………8,559万円
屋内水泳場「えみくるARIDA」の運営に民間のノウハウを活用し、
市民の健康増進とスポーツ振興を図る
 - ◇新都市公園整備事業……………1億5,000万円
市民の健康増進に寄与し、交流の場となる総合運動施設を目指して、
「えみくるARIDA」に併設した新都市公園を整備する

Ⅲ. つながりが生む魅力あるまち

1. 誇りあるみかん産地を次世代に残すためのチャレンジ
 - ◇原産地呼称管理事業……………664万円
平成22年度より実施、市の特産品、特に有田みかんブランドの高品質なものを
公的部門が「有田QUALITY」として認定・管理することで、消費者に安心・信頼を
与えブランド力の向上を目指す
 - ◇地域ブランド推進事業……………945万円
有田みかんなどの特産品の販売促進及び販路拡大を支援
本市の地域ブランドの活性化等をPRし、新規就農等につなげる
2. 企業のチャレンジ応援及び官民連携の取組の強化
 - ◇ふるさとものづくり支援事業費補助金……………107万円【新規】
地域資源を活用した新商品開発等に対し補助を行う
3. 移住定住の促進
 - ◇移住推進空き家活用補助金……………1,140万円【拡充】
 - ◇移住推進空き地活用新築支援補助金……………360万円【新規】
 - ◇空き家・空き地バンク仲介手数料補助金……………70万円【新規】
 - ◇空き家家財道具等処分支援補助金……………200万円【新規】
空き家・空き地バンクの活用及び市外からの移住を推進するため、
市の空き家・空き地バンクを介した空き家の購入・改修、空き地への
新築、物件取得時の仲介手数料等の一部を補助する
 - ◇奨学金返還支援助成金……………155万円【新規】
大学卒業後、有田市に戻る方、又は移住して働き始める方を支援するため、
奨学金返還額の一部を補助する

Ⅲ. つながりが生む魅力あるまち（つづき）

- ◇三世代定住等支援事業費補助金……………500万円
市内で子ども世帯が親世帯と同居・近居することを促進するため、
住宅取得等の費用に補助を行う

Ⅳ. 安全・安心で調和のとれたまち

1. 環境保全及び景観保全の取組の強化
 - ◇防犯灯LED化推進事業補助金……………1,000万円【新規】
自治会が既存防犯灯をLED灯に転換する費用の一部を補助する
2. 災害に備えた安心安全な環境整備の強化
 - ◇デジタル防災行政無線施設整備事業……………5億4,072万円
防災行政無線のデジタル化整備により、市民への広報を
迅速かつ的確に行い、市民の安心安全の提供を図る
 - ◇屋上転落防止柵設置工事費……………311万円【新規】
津波浸水区域内に立地する箕島小学校の屋上に転落防止柵を
設置し、津波に対する避難場所を確保する
 - ◇ヘリサイン設置工事費……………81万円
災害時にヘリコプターによる被害状況の把握や救助活動が
円滑に行えるよう、小学校校舎屋上にヘリサインを設置する
 - ◇箕島ポンプ場改築工事費……………1億8,600万円
箕島ポンプ場のポンプ増設及び耐震・耐津波化工事を行う
 - ◇不良空き家等除却補助金……………5,200万円
不良空き家等の除却に要する費用に補助を行うとともに、
固定資産税の住宅用地に対する特例措置を最大5年間継続
3. 未来のまちをつなぐ都市計画道路整備の促進
 - ◇街路整備事業(愛宕川端線)……………1億5,065万円
市民生活の基盤となる都市計画道路を箕島地区に整備する
 - ◇街路整備事業(弓場港線)……………8,000万円
市民生活の基盤となる都市計画道路を港町地区に整備する

Ⅴ. 協働を図り未来への投資と責任ある行財政運営による持続可能なまち

1. 業務のデジタル化の推進
 - ◇RPA導入運用支援委託料……………281万円
令和2年度導入済みの4業務に加え、導入対象業務を拡大し、
業務の効率化を図る
2. 基金や補助金等の積極的な活用
 - ◇基金積立事業……………4億626万円
減債基金積立(1億円)
将来の市債償還の財源に充てるための減債基金を積立てる
公共施設整備基金積立(3億円)
安全で快適な公共施設の整備及び財政の健全な運営に向けて
公共施設整備基金を積立てる
3. 有田市ファンを広げる取組の強化
 - ◇地域特産品等広報事業……………18億円
有田みかんをはじめとする地域特産品について、ふるさと
応援寄付金制度を活用して全国的な知名度を向上させ、
特産品の販路及び消費の拡大を図る

3. 歳入の概要

市 税

市税全体では、対前年度比5,497万円(1.7%)減の32億5,067万円となっています。

主な内訳は、市民税で1億3,028万円(10.0%)減の11億7,099万円を見込み、うち個人市民税では前年度比5,240万円(4.7%)減の10億5,080万円、法人市民税では前年度比7,788万円(39.3%)減の1億2,019万円を見込んでいます。固定資産税では、償却資産分の増により、前年度比7,582万7千円(4.4%)増の18億232万7千円を見込み計上しています。

また、入湯税については、前年度比40万円(44.4%)減の50万円を見込み、観光の振興や消防施設の整備等に充当しています。

【市税の内訳】

(単位：千円)

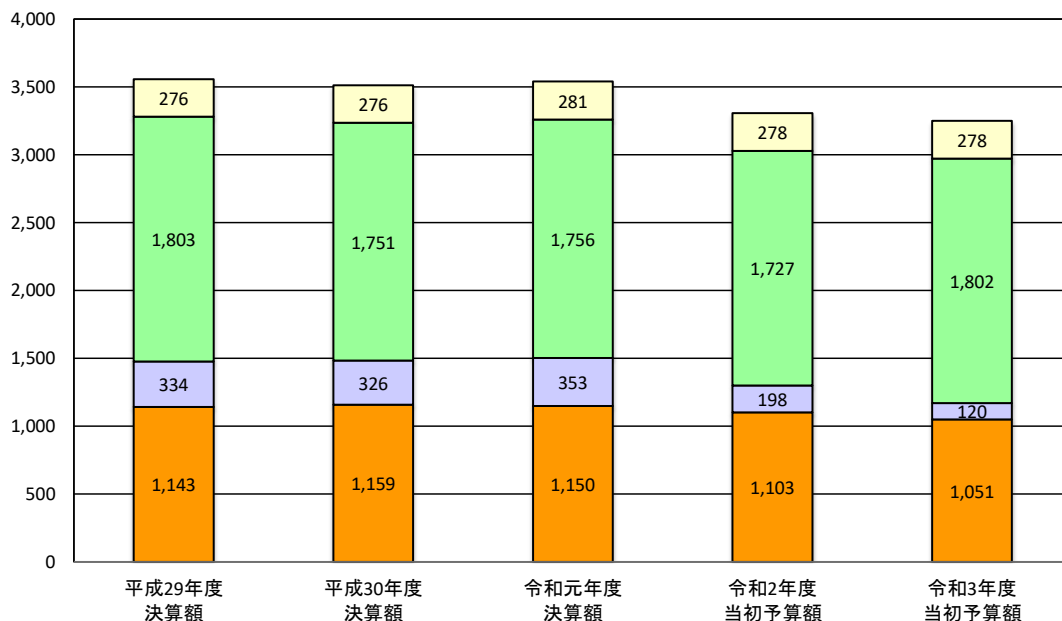
	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額	令和2年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比 較	
						増 減 (B) - (A)	伸び率 (%)
市 民 税	1,477,250	1,484,659	1,503,133	1,301,270	1,170,990	△ 130,280	△ 10.0
個人市民税	1,143,314	1,158,870	1,150,104	1,103,200	1,050,800	△ 52,400	△ 4.7
法人市民税	333,936	325,789	353,029	198,070	120,190	△ 77,880	△ 39.3
固 定 資 産 税	1,803,198	1,751,053	1,755,868	1,726,500	1,802,327	75,827	4.4
軽自動車税	100,165	103,442	106,759	107,970	109,853	1,883	1.7
市たばこ税	174,488	171,587	173,222	169,000	167,000	△ 2,000	△ 1.2
入 湯 税	872	881	879	900	500	△ 400	△ 44.4
計	3,555,973	3,511,622	3,539,861	3,305,640	3,250,670	△ 54,970	△ 1.7

予算額・決算額に 占める市税の割合	22.9%	26.2%	20.0%	19.7%	16.5%
----------------------	-------	-------	-------	-------	-------

単位：百万円

市税収入の推移

■個人市民税 ■法人市民税 ■固定資産税 ■軽自動車税・市たばこ税・入湯税



地方交付税

対前年度比4,000万円(1.2%)減の33億3,000万円の見込みとなっています。

内訳は、普通交付税で、対前年度比2,000万円(0.7%)減の27億円、特別交付税で、対前年度比2,000万円(3.1%)減の6億3,000万円をそれぞれ計上しています。

令和3年度地方財政計画では、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、地方自治体が行政サービスを安定的に提供しつつも国土強靱化等の重要課題に取り組めるよう、地方交付税の総額は、対前年度比で8,503億円(5.1%)の増額となっています。

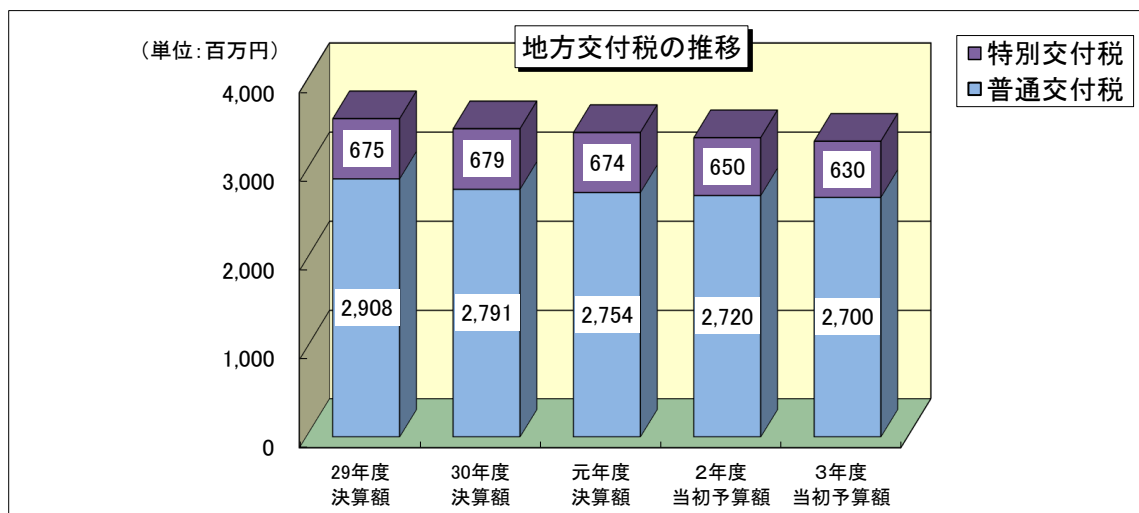
予算額では、地方財政計画の伸び率及び普通交付税の算定基礎となる「人口」の減少、令和2年度決算見込み額等を踏まえ、それぞれ計上しています。

なお、地方交付税の一部を特例地方債の発行により補てんされる「臨時財政対策債(後年度、交付税措置される地方債)」については、前年度比1億4,300万円(46.6%)増の4億5,000万円を計上しており、これを含めた実質的な交付税は、対前年度比1億300万円(2.8%)の増となっています。

【地方交付税の推移及び見込額】

(単位：千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額
地方交付税	3,582,815	3,470,458	3,428,379	3,370,000	3,330,000
比較増減	△ 165,505	△ 112,357	△ 42,079	△ 58,379	△ 40,000
伸び率(%)	△ 4.4	△ 3.1	△ 1.2	△ 1.7	△ 1.2
普通交付税	2,907,847	2,791,424	2,754,334	2,720,000	2,700,000
比較増減	△ 157,178	△ 116,423	△ 37,090	△ 34,334	△ 20,000
伸び率(%)	△ 5.1	△ 4.0	△ 1.3	△ 1.2	△ 0.7
特別交付税	674,968	679,034	674,045	650,000	630,000
比較増減	△ 8,327	4,066	△ 4,989	△ 24,045	△ 20,000
伸び率(%)	△ 1.2	0.6	△ 0.7	△ 3.6	△ 3.1
予算額・決算額に 占める交付税の割合	23.1%	25.9%	19.4%	20.0%	16.9%
(参考)					
臨時財政対策債	431,283	383,630	318,622	307,000	450,000
実質的な交付税	4,014,098	3,854,088	3,747,001	3,677,000	3,780,000
比較増減	△ 175,017	△ 160,010	△ 107,087	△ 70,001	103,000
伸び率(%)	△ 4.2	△ 4.0	△ 2.8	△ 1.9	2.8



市債

有和中学校建設、防災行政無線デジタル化、箕島ポンプ場改築、新都市公園整備事業などに市債を発行し、対前年度比7億210万円(57.7%)増の19億1,840万円の見込みとなっています。

主な内訳は、有和中学校建設事業債6億4,110万円、防災事業債5億4,070万円、都市下水路整備事業債8,370万円、都市公園整備事業債6,750万円、都市計画街路事業債6,750万円、臨時財政対策債4億5,000万円です。

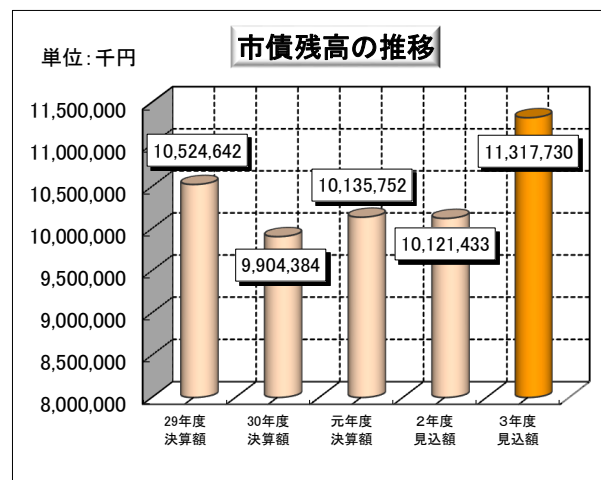
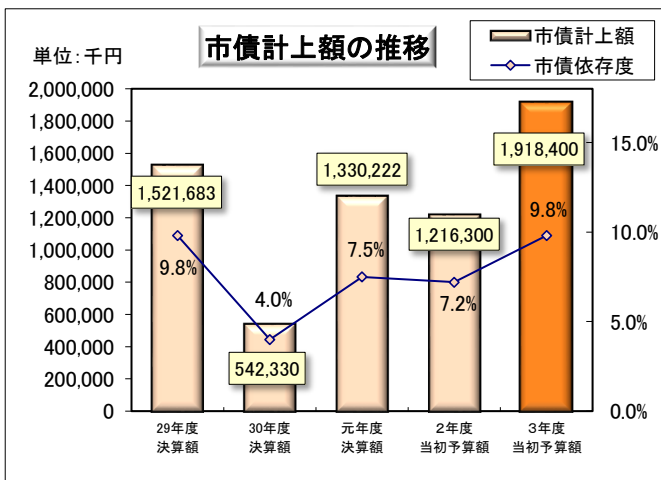
令和3年度末の市債残高は113億1,773万円の見込みとなり、大型事業への発行により令和2年度末より11億9,629万7千円(11.8%)の増加見込みとなります。今後も大型事業が続いていく状況ですが、計画的に市債を発行し、残高の抑制に努めていきます。

【市債の推移】

(単位：千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額
市債計上額	1,521,683	542,330	1,330,222	1,216,300	1,918,400
比較増減	416,188	△ 979,353	787,892	△ 113,922	702,100
伸び率(%)	37.6	△ 64.4	145.3	△ 8.6	57.7
市債依存度	9.8%	4.0%	7.5%	7.2%	9.8%

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額	令和2年度 見込み額	令和3年度 見込み額
市債残高	10,524,642	9,904,384	10,135,752	10,121,433	11,317,730
比較増減	226,071	△ 620,258	231,368	△ 14,319	1,196,297
伸び率(%)	2.2	△ 5.9	2.3	△ 0.1	11.8



国庫支出金

対前年度比9億9,582万8千円(59.5%)増の26億7,061万7千円の見込みとなっています。

その主なものは、障害者自立支援給付費負担金3億6,494万3千円(2,050万5千円増)、生活保護費負担金2億8,927万5千円(712万5千円減)、児童手当負担金2億5,024万円(1,416万円減)など社会保障経費を中心とした民生費にかかるもので、対前年度比339万5千円(0.3%)減の12億4,019万6千円となっています。

また、衛生費にかかるもので、新型コロナウイルスワクチン接種費負担金1億2,426万5千円(皆増)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金6,240万4千円(皆増)を見込んでいます。

一方、投資的的事业にかかるものは、都市構造再編集中支援事業費補助金4億9,680万円(皆増)及び社会資本整備総合交付金3億2,508万8千円(6,019万6千円増)、学校施設整備費負担金2億6,602万5千円(皆増)などで、対前年度比8億5,380万2千円(294.8%)増の11億4,339万4千円の見込みとなっています。

県支出金

対前年度比7,181万円(6.6%)減の10億1,791万7千円の見込みとなっています。

主なものは、障害者自立支援給付費負担金1億8,247万1千円(1,025万2千円増)、国民健康保険基盤安定負担金1億2,556万3千円(912万7千円減)、後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金8,205万6千円(255万8千円増)、児童手当負担金5,668万円(312万円減)など民生費にかかる県支出金で、対前年度比3,846万6千円(5.3%)減の6億9,133万9千円を計上しています。

一方、投資的経費にかかる県支出金は、前年度と比べ5,163万円(29.8%)減の1億2,177万1千円の見込みとなっています。主なものは、救急自動車整備等にかかる石油貯蔵施設立地対策等交付金4,044万8千円(3,905万2千円減)、水産物供給基盤機能保全事業費補助金2,145万円(1,695万円増)などです。

繰入金

対前年度比8億5,255万4千円(57.7%)増の23億2,946万7千円の見込みとなっています。

主なものは、財政調整基金繰入金8億8千万円(2億8,000万円増)、ふるさと応援基金繰入金10億49万7千円(1億6,931万7千円増)、減債基金繰入金2億円(皆増)などを計上しています。

その他のおもな収入(1)・・・地方譲与税

対前年度比3,310万円(29.5%)減の7,899万円の見込みとなっています。

地方譲与税の内訳は、地方揮発油譲与税1,250万円(670万円減)、自動車重量譲与税3,780万円(1,580万円減)、特別とん譲与税2,640万円(1,060万円減)、森林環境譲与税229万円(前年度同額)を計上しています。

森林環境譲与税については、森林所有者の意向調査を実施する経費のほか、木材利用の促進等に要する経費の財源として積み立てる基金への積立金に充当しています。

その他のおもな収入(2)・・・交付金

各種交付金のうち、利子割交付金300万円(対前年度比450万円減)、配当割交付金1,400万円(130万円減)、株式等譲渡所得割交付金700万円(320万円増)、法人事業税交付金3,980万円(770万円増)、地方消費税交付金4億9,500万円(5,500万円減)、環境性能割交付金810万円(110万円減)、地方特例交付金2,500万円(1,000万円増)、交通安全対策特別交付金150万円(前年度同額)をそれぞれ見込んでいます。

地方消費税交付金のうち、消費税引上げ分にかかる交付金の充当状況については、別紙(P.12)のとおりです。

交付金全体としては、対前年度比4,100万円(6.5%)減の5億9,340万円の見込みとなっています。

その他のおもな収入(3)

その他の収入で主なものは、寄付金のふるさと応援寄付金40億円(対前年度比5億円増)のほか、負担金では保育料負担金2,668万8千円(44万4千円減)、使用料では改良住宅等の住宅使用料2,183万5千円(1万9千円減)、手数料では消防法等関係手数料1,740万円(110万円減)、財産収入では市有地貸付料604万6千円(23万7千円減)、諸収入では小中学校給食費負担金1億600万3千円(171万5千円減)などを見込んでいます。

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費の状況

平成26年4月1日から消費税率が5%から8%へ、さらに令和元年10月1日からは10%へと引き上げられ、引上げに伴う地方消費税収は、社会保障4経費その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てるものとされています。

令和3年度の地方消費税交付金は、4億9,500万円を見込んでおり、そのうち社会保障財源分は2億3,700万円であり、以下のような施策に全額充当しています。

(単位:千円)

区分	事業費	財 源 内 訳			主 な 事 業
		特定財源	一 般 財 源		
			社会保障財源化分 地方消費税交付金	その他	
社会福祉	3,160,343	1,802,111	102,430	1,255,802	障害者福祉扶助費
					生活保護扶助費
					老人ホーム入所措置費
					施設型給付費負担事業
					児童手当及び児童扶養手当
					保育所運営費
社会保険	1,409,821	287,091	84,670	1,038,060	国民健康保険特別会計繰出金
					介護保険特別会計繰出金
					後期高齢者医療特別会計繰出金
保健衛生	1,005,757	344,075	49,900	611,782	妊婦健診・健康診査事業
					予防接種事業
					病院事業会計繰出事業
合計	5,575,921	2,433,277	237,000	2,905,644	

※社会保障財源化分地方消費税交付金は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し充当しています。

4. 歳出の概要

人件費

人件費総額は、投資的経費になるものを除いた職員給与費や特別職及び議員報酬費等を集計したもので27億1,363万5千円となり、対前年度比1億428万7千円(4.0%)の増、予算総額に占める割合は13.8%で前年度と比べ1.7ポイントの減少となっています。

人件費が増加した主な要因は、会計年度任用職員以外の一般職について、職員数の増加等により職員給与費で8,222万4千円増加、定年退職者の皆増により退職手当でも6,682万6千円増加するためです。

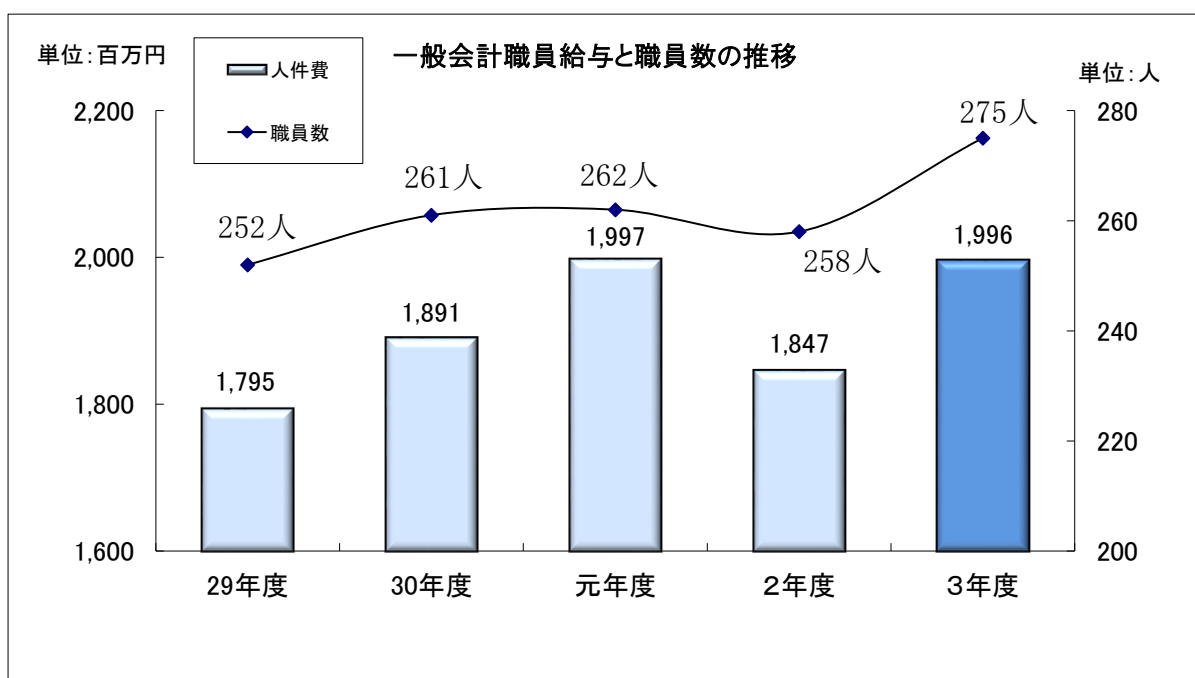
下表とグラフは、予算説明書・一般会計給与費明細書から会計年度任用職員以外の一般職の給与費及び職員数の推移を表したものです。前記数値との差異については、投資的経費における人件費等を加除していることによるものです。

また、会計年度任用職員に係る職員給与費については、職員数が265人、報酬3億9,006万9千円、職員手当4,683万5千円、共済費5,952万5千円となっています。

【職員給与費（会計年度任用職員以外の一般職）の推移】＜一般会計給与費明細書抜粋＞

(単位：人、千円、%)

	平成29年度 予算額	平成30年度 予算額	令和元年度 予算額	令和2年度 予算額(A)	令和3年度 予算額(B)	比較	
						増減(B-A)	伸び率
職員数	252	261	262	258	275	17	6.6
給料	967,646	988,419	1,000,297	989,644	1,040,493	50,849	5.1
手当	528,575	588,785	673,922	543,538	629,148	85,610	15.8
(退職手当を除く)	501,693	533,080	557,699	543,538	562,322	18,784	3.5
共済費	298,893	313,518	322,451	313,760	326,587	12,827	4.1
計	1,795,114	1,890,722	1,996,670	1,846,942	1,996,228	149,286	8.1
一般会計歳出に 占める割合	14.0%	14.8%	14.7%	11.0%	10.2%		



公債費

対前年度比7,808万4千円(7.1%)増の11億8,553万4千円となっています。

内訳として、元金は、対前年度比8,017万8千円(7.6%)増の11億3,550万3千円、長期債利子は、529万4千円(10.2%)減の4,653万1千円となっています。このほか一時借入金利子等を見込んでいます。

元金が増加となった主な要因は、主に平成29年度に借り入れた公共事業等債、臨時財政対策債などの償還開始することによるものです。

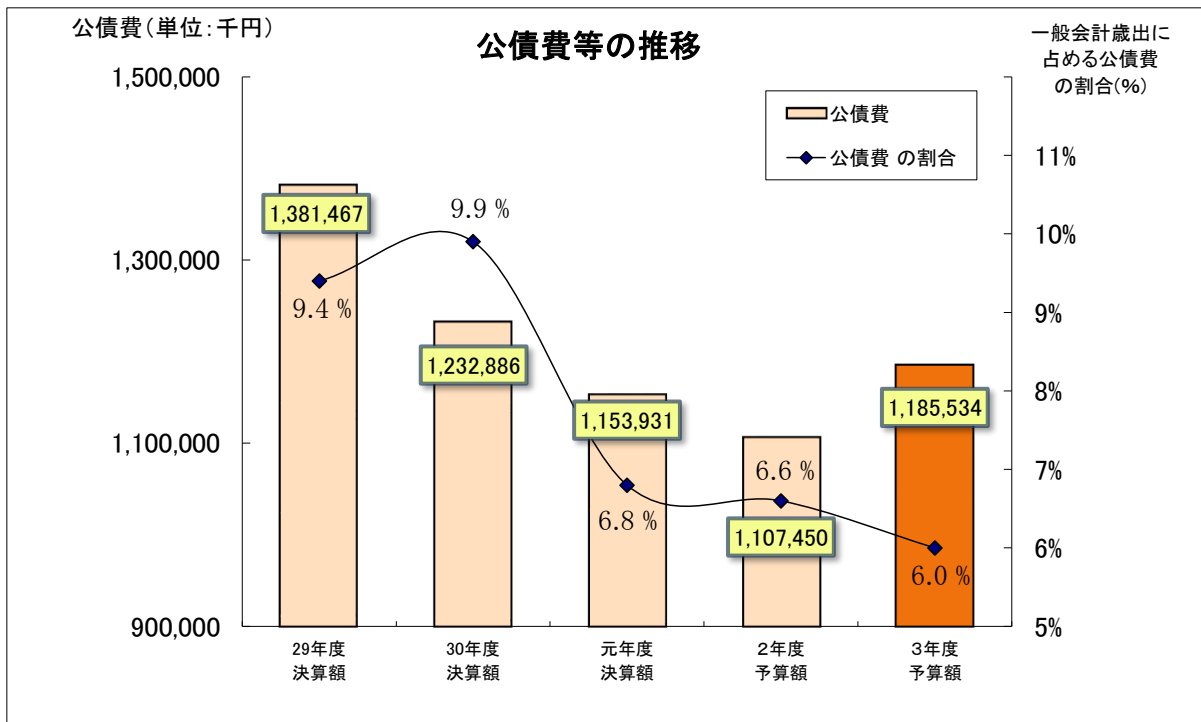
公債費は増加すれば、財政硬直化の大きな要因となるため、市債の発行をできる限り抑制するとともに、計画的に削減できるよう財政運営を行っているところです。

なお、一般会計に占める公債費の割合は6.0%となっています。

【公債費等の推移】

(単位：千円，%)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額	令和2年度 予算額(A)	令和3年度 予算額(B)	比較	
						増減(B-A)	伸び率
公債費	1,381,467	1,232,886	1,153,931	1,107,450	1,185,534	78,084	7.1
元 金	1,295,612	1,162,588	1,097,354	1,055,325	1,135,503	80,178	7.6
長期債利子	85,535	70,284	56,577	51,825	46,531	△ 5,294	△ 10.2
一時借入金利子等	320	14	0	300	3,500	3,200	1,066.7
一般会計歳出に占める公債費の割合	9.4%	9.9%	6.8%	6.6%	6.0%		



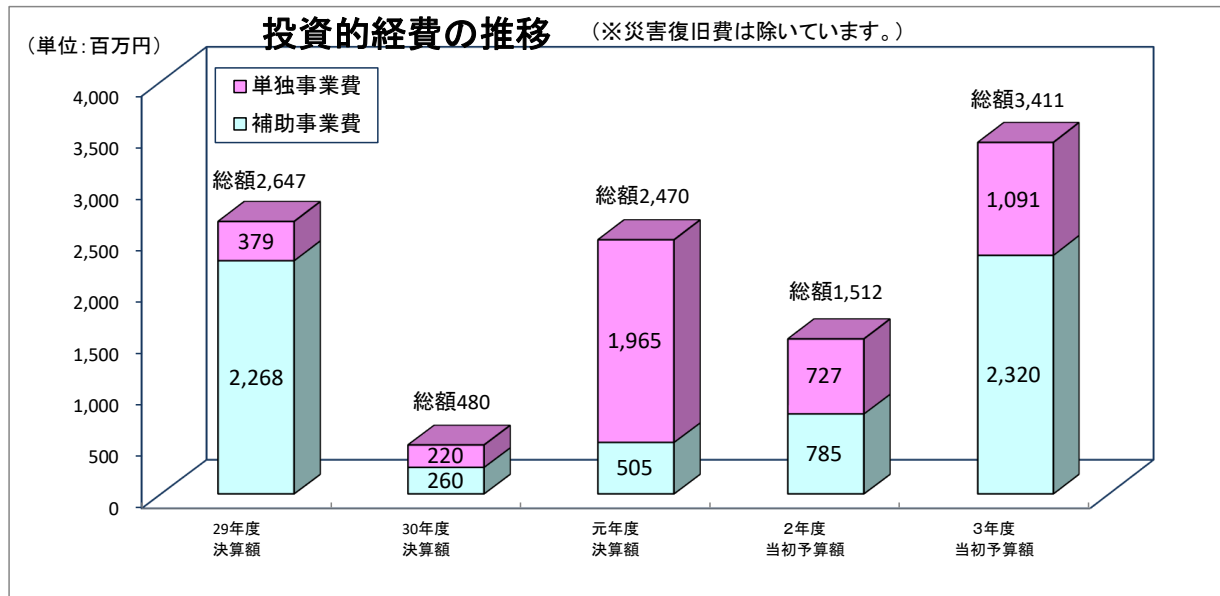
投資的経費

投資的経費(普通建設事業)は、有和中学校建設事業、防災行政無線放送施設管理事業、箕島都市下水路事業、新都市公園整備事業等の増により、対前年度比18億9,862万8千円(125.6%)増の34億1,084万3千円となっています。

令和3年度予算での補助事業は、対前年度比15億3,565万2千円(195.7%)増の23億2,041万2千円となっています。主なものは、有和中学校建設工事費・工事監理業務委託料15億1,402万8千円、箕島ポンプ場改築工事費1億8,600万円、新都市公園整備工事費1億5,000万円などとなっています。

一方、単独事業(県営事業費負担金を除く)は、対前年度比3億5,270万7千円(48.6%)増の10億7,791万9千円となっています。主なものは、デジタル防災行政無線施設整備工事費・工事監理業務委託料5億4,071万8千円、庁舎長寿命化改修工事費・工事監理業務委託料1億6,892万円などとなっています。

単独事業のうち、県が有田市域内で実施する事業へ負担する県営事業費負担金は、対前年度比1,026万9千円(457.8%)増の1,251万2千円です。その主なものは、県営農業基盤整備促進事業負担金926万7千円となっています。



消費的経費(1)

扶助費は、対前年度比1,745万1千円(0.8%)増の22億9,675万4千円、予算に占める割合は11.7%となっています。

主な扶助費は、障害者福祉関係では障害者施設入所事業費4億8,300万円、居宅介護事業費9,906万円、共同生活援助事業費8,892万円、老人福祉関係では老人ホーム入所措置費4,001万4千円、児童福祉関係では児童手当費3億6,360万円、児童扶養手当費1億4,642万2千円、障害児通所給付費1億2,420万円、子ども医療費7,140万円、生活保護費では3億8,680万円、幼児教育無償化など教育関係の扶助費では6,892万円を計上しています。

消費的経費（2）

維持補修費は、対前年度比7,511万5千円(22.7%)減の2億5,530万2千円となっています。維持補修費の主なものは、道路維持修繕にかかる経費8,250万円、改良住宅維持修繕にかかる経費1,673万円、小中学校維持修繕にかかる経費7,640万円などを計上しています。

物件費は、行政運営を行っていくうえで主に内部管理的な経費です。対前年度比2億8,058万5千円(11.5%)増の27億2,790万2千円となっています。

主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種委託料1億2,426万5千円、養護老人ホーム長寿荘指定管理料9,737万7千円、市民水泳場指定管理料8,453万5千円、ごみ収集運搬業務委託料8,257万6千円などの委託料で10億5,792万1千円を、ふるさと応援寄付金クレジット決済システム利用料4億5,600万円などの使用料及び賃借料で7億7,402万9千円を計上しています。

また、需用費については、電気料、修繕費や消耗品費などで5億2,810万円を計上しています。

補助費等は、他団体への支出や補助金を中心の経費です。対前年度比3億7,489万5千円(12.5%)増の33億6,940万6千円となっています。

主な内訳は、負担金、補助及び交付金で1億1,494万7千円増の13億9,439万1千円を計上しています。負担金、補助及び交付金の主なものは、有田周辺広域圏事務組合負担金5億3,484万7千円、病院事業会計負担金・補助金3億2,600万円、中山間地域等直接支払交付金5,466万8千円などとなっています。

そのほか、ふるさと応援寄付記念品18億円や各種団体等に対する補助金などを計上しています。

その他の経費

繰出金は、対前年度比4億930万8千円(21.9%)減で14億6,329万8千円となっています。

(単位:千円)

繰出会計名	3年度	2年度	増減額	増減率(%)
国民健康保険特別会計	351,150	374,230	△ 23,080	△ 6.2
漁業集落排水事業特別会計	53,477	63,430	△ 9,953	△ 15.7
介護保険特別会計	536,256	541,418	△ 5,162	△ 1.0
後期高齢者医療特別会計	522,415	501,707	20,708	4.1
有田周辺広域圏事務組合負担金(潮光園分)	0	391,821	△ 391,821	皆減

積立金は、対前年度比5億6,698万1千円(38.7%)増の20億3,382万5千円となっています。

主なものは、ふるさと応援基金積立金16億2,528万5千円、公共施設整備基金積立金3億8万1千円、減債基金積立金1億390万1千円を計上しています。

また、その他の基金残高に見合う利子収入等を見込み計上しています。

投資及び出資金は、対前年度比1,601万2千円(10.4%)増の1億6,950万1千円となっています。

市立病院企業債の償還等にかかる出資金1億4,248万円及び基幹管路耐震化事業にかかる上水道事業会計への出資金2,702万1千円を計上しています。

5. 主要事業の概要

総務費

(単位：千円)

(単位：千円)

項目	おもな内容	予算額	項目	おもな内容	予算額
財政管理費	減債基金積立金 将来の市債償還の財源に充てるため、積立を行う	103,901	企画費	三世代定住等支援事業費補助金 5,000 こども世帯が市内の親世帯と同居・近居することを促進するために、住宅の取得にかかる費用の一部を助成する	7,193
	公共施設整備基金積立金 安全で快適な公共施設の整備及び財政の健全な運営に向けて、積立を行う	300,081		地域公共交通確保維持事業費補助金 デマンドバスの運行を維持するために補助を行う	
財産管理費	市有地使用状況調査業務委託料 市有地の使用状況について調査を委託し、その現況を把握する	7,689	市民生活費	市民法律相談活動事業 日常生活で直面する法律問題等について、専門家に相談できる機会を提供する	705
	庁舎長寿命化改修工事監理業務等委託料 庁舎長寿命化改修工事費 築30年以上が経過した庁舎を将来にわたり長く使い続けることができるように、計画的に改修工事を実施する 令和3年度は屋上及び外壁の補修のほか、給排水設備等の更新を行う	6,050 162,870		防犯灯LED化推進事業補助金 自治会が既存防犯灯をLED灯に更新する場合、その費用の一部を助成する	
電子計算組織費	RPA導入運用支援委託料 2年度RPA導入済みの4業務に加え、導入対象業務を拡大し、業務の効率化を図る	2,805	防災費	防災・減災推進事業 土砂災害ハザードマップ作成業務委託料 7,821 がけ崩れ、土石流、地滑り等の災害についてのハザードマップの作成を委託する	47,940
企画費	市民意識調査業務委託料 市民のまちづくりに対する意識やニーズについての調査を実施する	1,870		屋上転落防止柵設置工事費 3,109 津波浸水区域内に立地する箕島小学校の屋上に転落防止柵を設置し、津波に対する避難場所を確保する	
		特定非営利活動法人支援補助金 ふるさと応援寄付金を活用して市内のNPO法人の活動を支援する	15,000	ヘリサイン設置工事費 807 災害時にヘリによる被害状況の把握や救助活動が円滑に行えるよう、初島小学校の屋上にヘリサインを設置する	552,046
	移住定住推進事業 移住推進空き家活用補助金 11,400 移住推進空き地活用新築支援補助金 3,600 空き家・空き地バンク仲介手数料補助金 700 空き家家財道具等処分支援補助金 2,000 空き家・空き地の活用及び市外からの移住を促進するため、市の空き家・空き地バンクを介した空き家の購入・改修、空き地への新築、物件取得時の仲介手数料、家財道具の処分にかかる費用の一部を助成する	65,637	自主防災組織育成事業費補助金 20,400 各地区の自主防災組織が自ら実施する防災事業に対して補助を行う		
	移住希望者現地訪問支援補助金 720 有田市への移住を検討している人に、地域を訪問し実際の暮らしを知ったうえで移住してもらうために、有田市への訪問にかかる交通費の一部を助成する		防災行政無線放送施設管理事業 デジタル防災行政無線施設整備工事監理業務委託料 15,431 デジタル防災行政無線施設整備工事費 525,287 既存の防災行政無線のデジタル化のために設備の更新を行う	13,304	
	結婚支援事業補助金 27,900 若者の結婚を後押しするために、ともに40歳未満の夫婦が結婚新生活を送るため必要となる費用の一部を助成する、あわせて感謝の気持ちを込めたギフトを贈呈する		住宅耐震化促進事業 平成12年5月31日以前に建築された木造住宅に対する耐震診断費や、改修が必要な住宅に対する耐震補強設計・改修、耐震シェルター等の設置について補助を行う		
	奨学金返還支援助成金 1,550 奨学金を返還しながら働く若者への支援により市への定住を促進するため、令和3年4月1日以降に奨学金の返還を始めた市内在住の若者が29歳になる年度末までの間、奨学金返還額の一部を助成する		自治振興費 自治振興事業 住民自治の振興及び市民への敏速かつ適切な広報の普及徹底を図る	14,128	
			賦課徴収費 賦課事業 自主財源の確保を図るため、公平かつ適切な課税を行う	16,748	

総務費(つづき)

(単位：千円)

(単位：千円)

項目	おもな内容	予算額
戸籍住民基本台帳費	個人番号カード交付事業負担金 個人番号カード関連事務等を行う地方公共団体情報システム機構（J-LIS）への負担金	10,024
	証明書交付センター運営負担金 コンビニ等における証明書交付サービスを委託する地方公共団体情報システム機構（J-LIS）への負担金	2,219

項目	おもな内容	予算額
衆議院議員総選挙費	衆議院議員総選挙事業 任期満了日 令和3年10月21日 選挙期間 12日 任期4年	15,301
基幹統計調査費	基幹統計調査事業 3年度は事業所及び企業の活動状況を調査し、経済活動の実態を明らかにする経済センサスを実施する	2,711

民生費

(単位：千円)

(単位：千円)

項目	おもな内容	予算額
社会福祉総務費	地域福祉計画策定委託料 令和4年度～令和7年度までの地域福祉計画を2ヶ年で策定する、令和3年度は令和2年度に行ったアンケートを基に計画を策定する	2,090
心身障害者福祉費	福祉タクシー・燃料費助成事業委託料 重度心身障害児者等の外出支援のため、タクシー初乗り運賃に相当する額を助成するタクシー券と、燃料券（一枚500円）との選択制として助成する	3,614
	重度心身障害児者医療費 重度の障がいがある方の医療費の一部を、現物給付と現金給付により助成する	65,500
	身体障害者更生医療費 身体障がいのある18歳以上の方が、障がいを軽減・除去し、日常生活能力や職業能力の回復向上を図るために必要な医療を受ける場合に、医療費の一部を支給する	76,460
	身体障害者補装具費 安心して日常生活を送るために、障がいを補う車椅子等の購入等に要した費用の一部を支給する	11,400
	療養介護医療費 医療と常時介護を必要とする方に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行う	12,912
	障害者地域生活支援事業 生活改善、身体機能の維持向上を図るための機能訓練等のサービスや地域活動支援センターでの創作活動、社会との交流の促進のほか、手話通訳者等の派遣、外出時のヘルパー派遣等を行う	60,682
	居宅介護等事業 在宅での身体介護・家事援助のほか、通院等に伴う外出時において必要な支援を行うヘルパーを派遣する	100,260

項目	おもな内容	予算額
心身障害者福祉費	障害者短期入所事業費 家族等による支援ができないときや家族のレスパイトのために、一時的な施設入所サービスを行う	15,600
	障害者施設入所事業費 入所及び通所により、更生・自活のための指導訓練等を行う	483,000
	共同生活援助事業費 夜間や休日、共同生活を行うグループホーム等で入浴・排泄・食事等の支援を行う	88,920
	重度身体障害者住宅改築助成事業補助金 重度の障がいのある方及び在宅透析者が自立した生活の維持及び促進、在宅での円滑な生活を送るための住宅改築費用の一部を助成する	1,000
老人福祉費	老人ホーム入所措置費 各養護老人ホームの入所措置にかかる負担を助成する	40,014
	老人クラブ連合会補助金 老後の生活を健康で豊かなものにするために、スポーツ等のクラブ活動に助成する	3,017
	養護老人ホーム長寿荘指定管理料 養護老人ホーム長寿荘の管理運営を社会福祉法人に委託する	97,377
人権啓発費	人権啓発事業 人権施策推進行動計画等策定業務委託料 2,200 令和5～9年度までの計画を2ヶ年で策定する、令和3年度は市民意識調査を実施しその分析を行う	5,083
	男女共同参画推進事業 性別にかかわらず、家族総出で共助する姿勢を浸透させることを目的とし、夫のためのクッキング教室を開催する	178
隣保館費	隣保館管理運営事業 4隣保館における交流教室及び文化展等の開催、デイサービスセンター事業などを行う	29,348

民生費(つづき)

(単位：千円)			(単位：千円)		
項目	おもな内容	予算額	項目	おもな内容	予算額
児童福祉 総務費	子育て支援事業 第三子以上育児支援補助金 75 第二子以降保育料等補助金 2,195 多子世帯への経済的支援を行う	79,934	児童措置費	児童扶養手当費 父母の離婚等により父又は母と生計をと もにしていない児童について手当を支給 し、ひとり親家庭等の生活の安定と自立 を助ける	146,422
	在宅育児支援事業給付金 5,700 第2子以降の0歳児を在宅で育児する 世帯へ給付金を支給する			母子家庭自立支援費 母子家庭の社会的自立を支援するため に、職業能力開発講座や資格取得のため 養成機関で受講する者に対し訓練費など の給付を行う	
	出産祝い補助金 23,600 出産を支援するため、1人目10万 円、2人目30万円、3人目以降50 万円の出産祝い金を支給する			保育所費	保育所運営事業 6保育所の運営を行う(施設維持管理 費・給食材料費等の必要経費)
	入学等祝い補助金 39,200 小、中学生の新たな門出を支援するた め、入学時に10万円を支給する		ひとり親 家庭医療費	ひとり親家庭医療費 父母が死別・離別し、ひとり親家庭と なった18歳未満の児童及びその児童を 監護または養育している人の保険診療に よる医療費の自己負担分を助成する	28,000
	要保護児童地域支援事業 要保護児童対応専門員を配置し、児童虐 待の発生予防、早期対応に取り組む	5,269	地域子ども 子育て 支援費	地域子育て支援拠点事業 子育て中の親子の相互交流の機会や場を つくり、育児に関する情報共有や相談・ 助言等の援助を行う	14,030
	乳幼児医療費・子ども医療費 中学生までの子どもを対象にしていた医 療費助成を、令和3年度からは高校生ま でに拡充し、保険診療による医療費の自己 負担分を助成する	106,380		病児病後児保育事業 病気または病気回復期で入院治療の必要 がなく家庭や集団での保育が困難な子ど もを、一時的に保育する	6,529
	巡回支援専門員整備事業 発達障害児等の福祉の向上を図るため、 臨床心理士が保育所・幼稚園等を巡回 し、職員や保護者に対して障害の早期発 見・早期対応のための助言等を行う	2,226		ファミリーサポートセンター事業 子育ての援助を受けたい会員と援助を行 いたい会員を登録し、育児の相互援助活 動のマッチングを行う	2,310
	障害児通所支援事業 療育を必要とする児童に対し、日常生活 における基本的な動作の指導や集団訓練 を行う等、療育の場を提供する	127,683		学童保育事業 保護者が仕事で昼間家庭にいない小学生 に対し、遊び及び生活の場を与えて健全 育成を行う	43,444
	施設型給付費等負担事業 初島幼稚園など対象施設への施設型給付 負担金を措置する	55,363	生活保護 総務費	就労支援員の配置 就労支援員を配置し、就労能力・就労意 欲が一定程度ある生活保護受給者に対 して就労を支援する	3,311
	児童措置費	児童手当費 次代の社会を担う子どもの健やかな育ち に資するため、手当を支給し子育て家庭 等における生活の安定に寄与する	363,600	扶助費	生活保護扶助事業 生活困窮世帯を対象に、その困窮の程度 に応じた必要な保護を行い、健康で文化 的な最低限度の生活を保障するとともに 自立を支援する

衛生費

(単位：千円)			(単位：千円)		
項目	おもな内容	予算額	項目	おもな内容	予算額
保健衛生 総務費	母子保健推進事業 出生数増を目指し、妊娠から出産、子育 て期まで切れ目のない支援を行う 令和3年度から、産前・産後の母親の困 りごとに利用可能なスマイルチケット を、妊娠時(2万円)、出産時(3万 円)に交付する	47,115	予防費	予防接種事業 予防接種委託料 69,070 乳幼児から高齢者までの定期予防接種 に対し助成を行う 風しんワクチン接種費助成金 700 妊娠を希望する19才以上50才未満の 女性と妊娠中の女性の夫を対象に、風 しんワクチン接種の助成を行う	78,484

衛生費(つづき)

(単位：千円)			(単位：千円)		
項目	おもな内容	予算額	項目	おもな内容	予算額
予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業 新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に進めるための体制の構築を行う	186,669	清掃総務費	清掃センター管理事業 橋梁詳細調査業務委託料 5,497 将来的に12t搬送車の通行を想定しており、清掃センター連絡橋がそれに耐える強度があるか調査する	26,831
保健事業対策費	健康増進対策事業 がん検診等の健康診査、健康相談、健康教室や訪問指導等を実施する 健康推進員を委嘱し、健康診査の受診勧奨をするなど地域の健康づくりを支援する がん検診推進支援事業 大腸がん検診受診促進業務委託料 1,062 大腸がん検診の受診率の向上を図るため、ナッジ理論を用いた受診勧奨を行い、受診率向上効果を検証する	70,189 3,020	ごみ処理費	ごみ収集運搬事業 ごみ収集運搬業務委託料 82,576 家庭用生ごみ処理機購入補助事業 家庭から排出される生ごみの減量化または堆肥としての資源化を図るため、生ごみ処理容器、処理機の購入に対し補助を行う 再資源化業務委託事業 資源ごみ収集・処理・運搬業務委託料 9,518 ペットボトル再資源化業務委託料 3,054 廃プラスチック再資源化業務委託料 29,282	86,685 150 42,310
環境衛生費	環境対策事業 環境保全のため、河川等の水質調査や工場排気のシステムによる監視等を行う また、不法投棄等を防止するため、自治会に対し防犯カメラの貸出を行う	1,110	し尿処理費	浄化槽設置事業補助金 5人槽 332,000円×65基 21,580 7人槽 414,000円×22基 9,108 8人槽以上 548,000円×8基 4,384 単独処理浄化槽撤去 90,000円×17基 1,530 単独浄化槽からの転換に伴う配管工事 4,500 くみ取り便槽からの転換に伴う配管工事 2,378	43,480

農林費

(単位：千円)			(単位：千円)		
項目	おもな内容	予算額	項目	おもな内容	予算額
農業振興費	農作物鳥獣害防止対策事業費補助金 野生鳥獣から農作物を守るために、防護柵等の設置にかかる資材費に対して補助を行う 農業次世代人材投資資金事業補助金 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する給付金を交付する また、市独自の補助として、新規就農希望者に農地の紹介と地元農家等による技術供与の機会を提供し、独立営農が可能となる支援を行う 果樹振興対策事業 有田みかん消費拡大対策事業費補助金 2,790 有田みかんの消費拡大をめざし、産地一体となって高品質みかんの生産・出荷及び有田みかんの宣伝広告に取り組む	15,652 13,500 4,105	農業振興費	農業経営育成事業 就農体験受入事業委託料 200 農業士会・農業法人への就農体験受入を実施する	3,013
	中山間地域等直接支払交付金 平地に比べ農業の生産条件の不利な急傾斜地農地の耕作放棄の防止及び耕作の維持を効果的に実施するため、集落単位で協定を結び交付金を交付する(集落数22)	54,668	農業土木費	ため池改修工事費 弓場池の改修工事を行う 農業生産基盤整備事業 農道等生産基盤の整備に対する補助金 農道維持管理にかかる修繕料 2,970 農道維持管理補修にかかる材料費 3,000 排水路土砂排除事業 農業用排水路の土砂排除に対する補助金 1,500	60,000 7,470 600
	多面的機能支払交付金 自然環境の保全など、農業の多面的機能の維持・発揮を図るため、水路・農道などの管理や質的向上を図る地域の共同活動を支援する	15,440	土地改良事業費	県営農業基盤整備促進事業負担金 災害時の公共施設等への被害を防ぐため、畑地かんがい施設に緊急遮断弁設置工事にかかる県営事業に対する受益者負担分 土地改良適正化事業費補助金 畑作物の生産の振興及び畑作経営の改善・安定を図るために、用排水路、農道等生産基盤の整備及び生産・集落環境整備を総合的に行う	9,267 2,316
	環境保全型農業直接支払補助金 地球温暖化防止、生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し支援を行う	396	林業総務費	有害鳥獣捕獲出動謝礼 有害鳥獣捕獲謝礼 近年増加しているイノシシなどの有害鳥獣捕獲等への謝礼	4,246 2,725

商工水産費

(単位：千円)

(単位：千円)

項目	おもな内容	予算額	項目	おもな内容	予算額
商工総務費	紀文まつり補助金 夏の風物詩として定着した紀文まつりの実施にあたり、当まつり実行委員会に対し補助を行う 消費者生活対策事業 さまざまな消費者問題に対応するために、消費生活相談や啓発活動を実施する	3,000 623	地域ブランド振興費	オンラインショップ運営業務委託料 1,710 有田市認定みかんをはじめとする、地域産品を購入できるショップをECサイト内に出品する 日本貿易振興機構和歌山貿易情報センター運営負担金 200 海外へのビジネス展開を希望する事業者に対して支援を行うジェットロ和歌山貿易情報センターの運営に対する負担金	
商工振興費	商工会議所事業費補助金 商工業活性化資金利子負担軽減補助金 (株)日本政策金融公庫の融資を受けた中小企業者の利子の一部を助成することで、中小企業者の設備投資や経営向上への促進を図る 事業所魅力発信支援事業費補助金 市内の中小企業者に対し、自社の魅力や製品をPRするための動画等製作にかかる経費の一部を補助する 創業支援補助金 創業支援事業計画に基づき地域における創業者の支援を行い開業率の向上による産業の活性化及び雇用の確保を図る ふるさとものづくり支援事業費補助金 (一財)地域総合整備財団のふるさとものづくり支援事業補助金を活用し、地域資源を活用した新商品開発等に対し補助を行う	2,900 2,150 3,000 4,000 1,065	ふるさと応援寄付費	ふるさと応援寄付金事業 ふるさと応援寄付記念品 1,800,000 市外からふるさと応援寄付をいただいた方へ記念品を贈呈する ふるさと応援基金積立金 1,625,285 有田市を応援したいという思いのもとに寄せられた寄付金を適正に管理運用するため、基金に積み立てる	3,964,550
観光費	観光事務事業 市観光協会への補助や県観光連盟等と連携し、観光事業を促進する 観光推進事業 観光資源情報拡散事業 1,722 市内の風光明媚な景色や見所等の写真・映像をWEBサイト等で発信し、拡散する 観光客等動向調査分析業務委託料 1,540 市外からの来訪者数や移動動態を調査分析する 観光施設維持管理費 5,825 ウエノ公園、海水浴場公衆トイレ、くまの古道整備作業員等にかかる経費 令和3年度は有田みかん海道展望施設の修繕を行う	1,549 10,624	水産振興費	漁業担い手育成事業補助金 漁協による漁業に係る技術習得の支援等、漁業の担い手の確保・育成に向けた取り組みに対して補助を行う 漁業後継者対策事業 漁業後継者を確保するため、小型船舶操縦士免許等の補助を行う 漁業の新規就業者に対して住居支援を行う 水域環境保全創造事業委託料 有田川から流入し海底に堆積したごみ等を除去処理して漁場機能の回復を図る(掃海面積5.2km ² 計画除去量26.4m ³) 箕島漁港魅力発信プロジェクト補助金 令和3年度はモニターツアーを実施し、観光商品の磨き上げを行うとともに、産直施設の集客力アップに繋げる	2,710 1,695 4,700 1,400
地域ブランド振興費	原産地呼称管理事業 原産地を名乗るために必要な基準等を定め、生産情報が消費者へ開示された高い品質の農産物等を提供していくことで、消費者の信頼を得て需要を拡大することにより地域の振興を図る 地域ブランド推進事業 国内外販路開拓支援事業費補助金 1,400 市内事業所の自立的な販路拡大を支援するため、展示会等への出展費用の一部を補助する	6,644 9,452	漁港管理費	漁港管理事務事業 各漁港区域の清掃委託及び漁港施設の一部の管理委託や維持管理にかかる経費 初島漁港浮棧橋管理委託料 2,366 有田川河口の不法係留船対策として県が初島漁港に設置した浮棧橋について維持管理を行う 漁港施設管理事業 箕島漁港浚渫工事費 18,000 千田漁港浚渫工事費 16,400 千田漁港物揚場改修工事費 8,500	7,467 55,640

土木費

(単位：千円)			(単位：千円)		
項目	おもな内容	予算額	項目	おもな内容	予算額
土木総務費	地籍調査事業 一筆毎の土地について、所在、地番、地目、境界等を調査し、測量・面積の測定を行い、その結果をまとめた地図・簿冊を作成する	14,821	交通安全施設整備事業費	交通安全施設整備事業 市道56号線歩道新設（野地区） 20,000 交通安全施設整備（防護柵設置2件） 5,500	27,000
道路維持費	道路維持補修にかかる修繕費等 道路修繕費 20,000 道路橋補修工事費 17,000 2橋 市道12号線2号橋 市道429号線1号橋 トンネル補修工事費 28,000 逢井トンネルの補修工事を行う 道路舗装工事費 67,000 市道路面性状調査の結果を受けて路面不良個所の舗装工事を行う	174,612	河川改良費	河川改良事業 河川改良工事 石井谷川（新堂・山田原地区）	2,000
道路新設改良費	市道整備事業 市道21号線道路整備工事費 20,000 幹線市道整備工事 市道60号線（宮原町滝地区） 3,000 市道60号線（宮原町東地区） 3,000 市道6号線（箕島地区） 20,000 市道3号線（港町地区） 30,000 地区内道路整備事業 逢井地区アクセス道路詳細設計委託 25,000 逢井地区からみかん海道までのアクセス道路の詳細設計を行う 地区内道路整備工事 市道121号線（系我町西地区） 3,000 市道113号線（系我町中番地区） 1,000 市道208号線（星尾地区） 3,500 市道555号線（宮原町道地区） 1,000 市道125号線（系我町西地区） 2,000 市道905号線（港町地区） 1,800 市道258号線（千田地区） 3,600 市道429号線（宮崎町地区） 5,000 防災道路整備事業 防災道路として、市道733号線（初島町里地区）及び市道786号線（初島町浜地区）を整備する	143,601	都市下水道費	初島都市下水道事業 雨水による浸水被害が著しい初島排水区の2号幹線整備工事を行う 箕島都市下水道事業 箕島ポンプ場のポンプ増設及び耐震工事を行う	9,000 186,000
			公園費	公園管理事業 ふるさとの川総合公園改修工事費 5,500 園内道路の整備（有田川右岸）を行う 都市公園整備事業 新都市公園整備工事費 150,000 屋内水泳場に併設した新都市公園を整備する	17,016 150,300
			街路事業費	街路整備事業 市民生活の基盤となる都市計画道路を整備する 弓場港線 80,530 愛宕川端線 153,935	234,465
			下水道整備費	下水道整備事業 下水道修繕料 6,000 下水道改良工事費（12件） 35,700	46,420
			住宅総務費	住宅リフォーム工事費補助金 住宅リフォーム工事に要した工事金額の20%、又は限度額20万円を助成する 不良空家等除却補助金 不良空家・老朽危険空き家の除却に要する経費の一部を予算の範囲内において助成するとともに、除却後の土地にかかる固定資産税の住宅用地に対する特例措置を最大5年間継続する	10,000 52,000

消防費

(単位：千円)			(単位：千円)		
項目	おもな内容	予算額	項目	おもな内容	予算額
常備消防費	消防車両管理事業 救急自動車1台を更新 35,635 警防活動事業 災害等に備え、その被害を最小限にとどめるための体制、設備を確保する 救急・救助活動事業 円滑な救急・救助活動のための体制・設備を確保する 予防活動事業 石油コンビナート施設の危険物屋外タンクの検査等、火災予防活動に取り組み、火災等の減少を図る	42,474 14,006 9,912 6,628	常備消防費	防火啓発推進事業 市民に対する防火意識・知識の普及啓発を推進する	816
			消防団費	消防団活動事業 火災時や風水害時の地域防災の中核としての活動に要する経費	18,055
				消防団ポンプ操法事業 ポンプ操法の演習により消防団員の技術の向上と士気の高揚を図り、火災等に備える	4,249

教育費

(単位：千円)

(単位：千円)

項目	おもな内容	予算額	項目	おもな内容	予算額	
教育指導費	Q-Uテスト検査委託料 いじめや不登校、学級崩壊を防ぐため、学級全体と児童生徒個々の状況を客観的に把握できる心理テスト (Questionnaire-Utilities) を実施する	1,530	学校管理費 (小学校)	健康管理事業 嘱託医報酬等	7,316	
	イングリッシュキャンプ事業 新型コロナウイルス感染症の影響で実施が困難な中学生海外派遣事業に代わるものとして、国内での語学研修を実施する	1,462		小学校教材整備事業	12,430	
	特別支援教育推進事業 学校生活支援員の配置 33,106 学習障害や身体の障害等により学校生活や学習上の困難を有する児童・生徒を支援する	33,824		教育扶助事業 市独自分を上乗せし、新入児童学用品費扶助の入学前支給を実施するなど経済的に困窮する家庭の負担を軽減する	13,129	
	子ども育成支援事業 いじめ・不登校・特別支援対策に対応するため、学習支援員及びスクールソーシャルワーカーを配置して、学校生活への復帰等を支援する	4,071		情報教育推進事業 小学校施設整備事業 箕島小学校トイレの改修	53,760 8,200	
	紀の国緑育推進事業 森林のはたらきや林業の現状についての理解を深めるため、森林体験や間伐材を利用した木工体験等の森林学習を実施する	3,559		中学校管理費 (中学校)	中学校管理運営事業 部活動指導員の配置 3,558 部活動の技術指導を行い、教職員の負担軽減と部活動の充実を図る 建物修繕料 11,000 文中中学校体育館LED化等 校務支援システム・出退勤管理システム 2,979 校務の軽減・効率化により、教員の時間確保及び情報共有による教育の質の向上を図り、また、出退勤管理システムを導入し、適切な管理を行う バス借上料(部活動送迎) 6,840 指定制服購入費補助金 2,140 令和4年度からの新制服導入に伴い、保護者の経済的負担軽減のため購入費の一部を補助する 健康管理事業 嘱託医報酬等 3,720 中学校教材整備事業 14,945 教育扶助事業 14,095 市独自分を上乗せし、新入生徒学用品費扶助の入学前支給を実施するなど経済的に困窮する家庭の負担を軽減する 情報教育推進事業 39,082	
	学力向上推進事業 特色ある学校づくり推進事業委託料 4,600 各学校が課題に応じた特色ある取り組みを積極的にを行うことを支援する 学校司書・ICT活用支援員の配置 11,557 外国人英語指導助手派遣委託料 25,575 外国人青年5名を招致し、小・中学校における英語を通じた活動や英語教育の充実及び国際理解を深める(令和3年度より1名増員し、中学校への派遣を拡充する)	47,637		有和中学校建設事業費 有和中学校建設工事監理業務委託料 30,625 有和中学校建設工事費 1,483,403 令和6年度開校予定 校舎建設工事 (令和3年度～令和4年度) 箕島中学校武道場解体工事費 21,197 箕島中学校プール解体工事費 19,613		92,702
	学力調査業務委託料 1,056 全国学力学習状況調査以外に、小学校4・5年、中学校1・2年を対象に市独自で学力調査を継続する	44,801		社会教育総務費 子どもの居場所づくり事業 教員OBの指導員や大学生が、学校の空き教室等で小学生を対象に居場所づくりと学習支援を実施(夏休み期間中)		625
	学習支援システム利用料 3,895 児童・生徒一人ひとりにあった学びを実現するため、学習用タブレットドリルを導入する			図書館費 図書館運営事業 おはなし会、映画会、配本サービス等の図書館事業の充実を図る 図書の購入 21,601 ふるさと応援基金を活用し、図書の充実を図る		47,163
	幼稚園振興事業 子育て支援施設等利用給付費 39,104 地域子ども・子育て支援事業補助金 2,592	10,008		文化振興費 文化振興事業 文化芸術振興事業委託料 10,000 地域における文化振興を図るため、クラシックコンサート、映画上映会、講演会等を開催する		23,610
	通学路等整備事業 通学路防犯灯設置工事費 1,078 通学路グリーンベルト設置工事費 8,820					
学校管理費 (小学校)	147,097					

教育費(つづき)

(単位：千円)

(単位：千円)

項目	おもな内容	予算額								
文化振興費	国民文化祭・全国障害者芸術文化祭 有田市実行委員会補助金 11,447 第36回国民文化祭わかやま大会 会期：令和3年10月30日(土) ～11月21日(日) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>有田市での開催事業</td> <td>開催予定日</td> </tr> <tr> <td>時さかのぼる歩き旅</td> <td>10月31日(日)</td> </tr> <tr> <td>川柳の祭典</td> <td>11月14日(日)</td> </tr> <tr> <td>市民参加劇「有田川」</td> <td>11月21日(日)</td> </tr> </table>	有田市での開催事業	開催予定日	時さかのぼる歩き旅	10月31日(日)	川柳の祭典	11月14日(日)	市民参加劇「有田川」	11月21日(日)	2,675
有田市での開催事業	開催予定日									
時さかのぼる歩き旅	10月31日(日)									
川柳の祭典	11月14日(日)									
市民参加劇「有田川」	11月21日(日)									
文化福祉センター費	文化福祉センター管理運営事業 文化福祉センターの管理運営を行う	39,432								
青少年費	青少年教育活動事業 地域子ども会活動事業補助金 810 子ども伝統文化交流事業委託料 150 日本の伝統文化である「もちつき」を 体験してもらい、異年齢の子供同士や 子育て世代の親の交流を図る	3,032								
	放課後子ども教室推進事業 子どもたちの安心・安全な居場所を確保 し、放課後や週末における様々な体験活 動や地域住民との交流活動等の機会を提 供する	3,471								
資料館費	特別展開催事業 1,645 特別展を開催することで、郷土の歴史・ 文化を理解し、郷土愛を深める機会を提 供する	18,274								
市民会館費	市民会館管理運営事業 市民の交流と、身近に文化芸術に触れる ことができる場を提供する	35,888								

項目	おもな内容	予算額
学校給食センター費	学校給食センター運営事業 学校給食調理業務委託料 50,889 米飯加工委託料 8,410 給食配送業務委託料 5,500 学校給食センター管理事業 食缶洗浄機の更新等	185,607
体育振興費	社会体育活動事業 スポーツ交流事業補助金 1,200 昭和54年に箕島高校と高校野球史上 に残る一戦を交えた星稜高校の地元、 金沢市の体育協会とスポーツ交流協定 を結んだことによる交流活動を支援す る 東京2020オリンピック聖火リレー 1,737 東京2020オリンピック聖火リレーの 出発式及びセレブレーションを行う	6,975
	生涯スポーツ振興事業 総合型地域スポーツクラブ創設支援事業補助金 1,080 総合型地域スポーツクラブを新たに立 ち上げる準備を行う非営利団体に対し 補助をする	3,224
社会体育施設費	社会体育施設管理事業 社会体育施設指定管理料 15,788 社会体育施設(マツゲン有田球場・有 田市民体育館・初島庭球場)の管理運 営を和歌山箕島球友会が行う	26,790
水泳場費	市民水泳場指定管理料 屋内水泳場「えみくるARIDA」の運営 に民間のノウハウを活用し、市民の健康 増進とスポーツ振興を図る	84,535
	旧西ノ浜水泳場解体工事費	33,660

6. 特別会計

◎ 国民健康保険特別会計

国民健康保険被保険者(自営業、農業者、漁業者等)の疾病、負傷、出産、または死亡に関して必要な保険給付等を行うために要する経費。

【歳入】				【歳出】				(単位:千円)
款	令和3年度 予算額	令和2年度 当初予算額	比較	款	令和3年度 予算額	令和2年度 当初予算額	比較	
1.国民健康保険税	759,333	771,397	△ 12,064	1.総務費	65,301	63,544	1,757	
2.使用料及び手数料	500	500	0	2.保険給付費	2,879,530	2,881,214	△ 1,684	
3.県支出金	2,912,786	2,916,488	△ 3,702	3.国民健康保険 事業費納付金	1,147,708	1,149,069	△ 1,361	
4.財産収入	101	92	9	4.共同事業拠出金	1	1	0	
5.繰入金	501,150	474,230	26,920	5.保健事業費	70,921	71,022	△ 101	
6.繰越金	1	1	0	6.基金積立金	101	92	9	
7.諸収入	9,664	12,814	△ 3,150	7.公債費	7	225	△ 218	
国庫支出金	0	1,199	△ 1,199	8.諸支出金	5,251	5,251	0	
				9.予備費	14,715	6,303	8,412	
歳入合計	4,183,535	4,176,721	6,814	歳出合計	4,183,535	4,176,721	6,814	

◎ 初島財産区特別会計

旧初島町の財産の管理に要する経費。

【歳入】				【歳出】				(単位:千円)
款	令和3年度 予算額	令和2年度 当初予算額	比較	款	令和3年度 予算額	令和2年度 当初予算額	比較	
1.財産収入	4,210	4,237	△ 27	1.総務費	4,107	10,482	△ 6,375	
2.繰越金	1	1	0	2.公債費	5	7	△ 2	
3.諸収入	1	1	0	3.予備費	100	100	0	
繰入金	0	6,350	△ 6,350					
歳入合計	4,212	10,589	△ 6,377	歳出合計	4,212	10,589	△ 6,377	

◎ 漁業集落排水事業特別会計

矢櫃及び逢井地区の漁業集落における、し尿や生活排水の下水道処理を行う施設の管理運営や起債の償還に要する経費。

【歳入】				【歳出】				(単位:千円)
款	令和3年度 予算額	令和2年度 当初予算額	比較	款	令和3年度 予算額	令和2年度 当初予算額	比較	
1.分担金及び負担金	1	1	0	1.漁業集落排水 事業費	17,036	35,194	△ 18,158	
2.使用料及び手数料	3,352	3,416	△ 64	2.公債費	39,296	39,295	1	
3.繰入金	53,477	63,430	△ 9,953	3.予備費	500	500	0	
4.繰越金	1	1	0					
5.諸収入	1	1	0					
県支出金	0	8,140	△ 8,140					
歳入合計	56,832	74,989	△ 18,157	歳出合計	56,832	74,989	△ 18,157	

◎ 介護保険特別会計

高齢者の介護を社会全体で支えあう介護保険制度に基づき、要介護(要支援)認定を受けた方に保険給付を行うとともに、高齢者の介護予防等を目的とした地域支援事業を実施していくために要する経費。

【歳入】				【歳出】			
(単位:千円)							
款	令和3年度 予算額	令和2年度 当初予算額	比較	款	令和3年度 予算額	令和2年度 当初予算額	比較
1.保険料	614,878	628,185	△ 13,307	1.総務費	90,935	94,159	△ 3,224
2.使用料及び手数料	71	71	0	2.保険給付費	2,989,110	2,986,300	2,810
3.国庫支出金	808,253	803,559	4,694	3.基金積立金	1,828	2,186	△ 358
4.支払基金交付金	848,172	847,554	618	4.地域支援事業費	230,246	241,781	△ 11,535
5.県支出金	461,468	461,124	344	5.諸支出金	3,005	2,505	500
6.財産収入	13	7	6	6.予備費	1,000	1,000	0
7.繰入金	557,256	561,418	△ 4,162				
8.繰越金	1	1	0				
9.諸収入	26,012	26,012	0				
歳入合計	3,316,124	3,327,931	△ 11,807	歳出合計	3,316,124	3,327,931	△ 11,807

◎ 後期高齢者医療特別会計

75歳以上の方及び65歳以上75歳未満で一定程度障害の状態にあることにつき和歌山県後期高齢者医療広域連合の認定を受けた方の保険給付等に要する経費。

【歳入】				【歳出】			
(単位:千円)							
款	令和3年度 予算額	令和2年度 当初予算額	比較	款	令和3年度 予算額	令和2年度 当初予算額	比較
1.後期高齢者医療 保険料	296,879	303,671	△ 6,792	1.総務費	18,283	17,972	311
2.使用料及び 手数料	60	60	0	2.後期高齢者医療 広域連合納付金	801,359	787,857	13,502
3.繰入金	522,415	501,707	20,708	3.諸支出金	1,570	1,570	0
4.繰越金	1	1	0	4.予備費	300	300	0
5.諸収入	2,157	2,260	△ 103				
歳入合計	821,512	807,699	13,813	歳出合計	821,512	807,699	13,813

7. 企業会計

上水道事業会計予算

収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	令和3年度 予 算 額	令和2年度 予 算 額	比 較 増 減 額
事業収益	495,941	551,257	△ 55,316
1. 営業収益	475,872	531,921	△ 56,049
2. 営業外収益	20,069	19,336	733
事業費用	457,093	462,733	△ 5,640
1. 営業費用	414,045	414,496	△ 451
2. 営業外費用	42,048	47,237	△ 5,189
3. 予備費	1,000	1,000	0

資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	令和3年度 予 算 額	令和2年度 予 算 額	比 較 増 減 額
資本的収入	119,022	116,069	2,953
1. 企業債	55,000	55,000	0
2. 出資金	27,021	25,068	1,953
3. 国庫補助金	37,000	36,000	1,000
4. 補償金	1	1	0
資本的支出	390,594	416,619	△ 26,025
1. 建設改良費	285,989	314,120	△ 28,131
2. 企業債償還金	104,605	102,499	2,106

業務予定量の内容

給水戸数	12,800 戸
年間総給水量	5,000,000 m ³
一日平均給水量	13,699 m ³

【主要事業の概要】

◎配水管布設・布設替事業（新設・老朽管）

新設 18,000千円（3箇所） L=220m

更新 206,000千円（13箇所） L=1,900m

（内5箇所 基幹管路耐震化事業（安全対策事業）158,000千円 L=820m）

安全で快適な水道水を安定的に供給するため、配水管の新設及び老朽管の耐震管等への布設替工事を計画的に進めます。

◎浄水・配水施設整備事業

26,000千円

老朽化した浄水・配水施設設備を更新します。

病院事業会計予算

収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	令和3年度 予 算 額	令和2年度 予 算 額	比 較 増 減 額
事業収益	3,433,537	3,056,292	377,245
1. 医業収益	2,140,490	2,719,831	△ 579,341
2. 医業外収益	1,293,047	336,461	956,586
事業費用	3,146,532	3,043,403	103,129
1. 医業費用	3,018,337	2,912,975	105,362
2. 医業外費用	127,195	129,428	△ 2,233
3. 予備費	1,000	1,000	0

資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	令和3年度 予 算 額	令和2年度 予 算 額	比 較 増 減 額
資本的収入	172,480	128,421	44,059
1. 企業債	30,000	0	30,000
2. 一般会計出資金	142,480	128,421	14,059
資本的支出	343,434	259,556	83,878
1. 建設改良費	58,939	44,820	14,119
2. 企業債償還金	230,895	204,970	25,925
3. 他会計借入金 償 還 金	50,000	0	50,000
4. 投 資	3,600	3,600	0
病院健全化債 償 還 金	0	6,166	△ 6,166

業務予定量の内容

		入 院	外 来
病床数	一 般	153床	
	感染症	4床	
		当年度患者数	33,580人
		一日平均患者数	92人
			62,194人
			257人

【主要事業の概要】～地域医療の充実と経営の安定化に向けて～

◎感染症指定医療機関としての役割

新型コロナウイルス感染症重点医療機関として、感染症患者の入院受入機能を継続し、外来においても、帰国者・接触者外来、有熱者外来機能を継続する。県をはじめとする行政機関との連携を強化し、感染症指定医療機関としての役割を担う。

◎地域医療の充実・維持のための医師確保

少子高齢化・人口減少の進行により、周産期・小児医療の充実が必要でありながら、産婦人科医師退職に伴い常勤医師不在・分娩中止の状態が継続している。また、感染症医療・救急医療を継続するためにも医師確保は必要であり、県・派遣元大学への働きかけ、および民間紹介会社への積極的な交渉を継続し、医師数の安定化を図る。

◎新市立病院建設

地域医療構想をふまえ、圏域を視野に入れた新病院における適正規模や医療機能を組み込んだ基本構想を策定する。また、地域のニーズにあった医療の提供を安定的かつ継続して行うため、様々な経営形態の検討を含め、経営基盤を安定させる取り組みを行う。